

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和55年4月1日
(第81期) 至昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月26日提出

会 社 名 日本特殊陶業株式会社

英 訳 名 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 小 川 修 次



本店の所在の場所 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

電 話 番 号 大代表 名古屋(871)2111番

連 絡 者 経 理 部 長 金 川 重 信

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門一丁目3番1号森村ビル内 日本特殊陶業株式会社東京営業所

電 話 番 号 代 表 東京(508)1251番

連 絡 者 東京営業所長 岩 田 克 己

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所 名古屋市中区栄三丁目3番17号

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会社の概況

1. 会社の設立年月日

昭和11年10月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和53年 4月1日	180,000千円	3,780,000千円	無償増資 株主割当 1:0.05
昭和53年10月1日	250,000千円	4,030,000千円	有償増資 一般募集 500万株 (発行価格609円)
昭和54年10月1日	403,000千円	4,433,000千円	無償増資 株主割当 1:0.1
昭和55年 4月1日	221,650千円	4,654,650千円	無償増資 株主割当 1:0.05
昭和55年10月1日	400,000千円	5,054,650千円	有償増資 一般募集 800万株 (発行価格530円)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000 株	101,093,000 株

発行済株式	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	101,093,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部上場

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り持株数 10,506株

区 分	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	— 人	51 人	36 人	199 人	25 人 (3)	9,311 人	9,622 人
所有株式数 (1)	— 株	60,689,690 株	572,543 株	9,811,604 株	2,344,640 株 (2,602)	27,674,523 株	101,093,000 株
発行済株式総数 に対する(1)の割合	— %	60.0 %	0.6 %	9.7 %	2.3 % (0.0)	27.4 %	100.0 %

＊特殊陶＊

(2) 所有数別状況

区 分	1,000,000 株 以 上	500,000 株 以 上	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	人 15	人 7	人 36	人 46	人 401	人 858	人 6,623	人 1,636	人 9,622
所有株式数 (株)	株 60,776,048	株 4,571,236	株 7,705,347	株 2,995,238	株 6,922,436	株 5,571,793	株 12,315,098	株 2,358,040	株 101,093,000
株主総数に対する(人)の割合	% 0.1	% 0.1	% 0.4	% 0.5	% 4.2	% 8.9	% 68.8	% 17.0	% 100.0
発行済株式総数に対する(株)の割合	% 60.1	% 4.5	% 7.6	% 3.0	% 6.9	% 5.5	% 12.2	% 0.2	% 100.0

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	8,986 ^{千株}	8.9 %
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	8,319	8.2
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	8,291	8.2
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	8,179	8.1
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	6,019	6.0
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	4,756	4.7
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9-5	3,156	3.1
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	2,567	2.5
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4の10	2,327	2.3
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	2,084	2.1
計		54,684	54.1

(注) 三菱信託銀行株式会社の所有株式数には証券投資信託財産および年金投資基金信託財産分260千株を含む。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 79 期	第 80 期	第 81 期
決 算 年 月	昭和54年3月	昭和55年3月	昭和56年3月
1株当たり配当額	800円 (うち中間配当400円)	800円 (うち中間配当400円)	800円 (うち中間配当400円)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	26.69円	26.52円	22.45円
1株当たり純資産額	283.98円	275.92円	298.00円
配 当 性 向	30.0%	30.2%	35.6%

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議年月日 昭和55年11月14日

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 79 期		第 80 期		第 81 期	
	決算年月	昭和54年3月		昭和55年3月		昭和56年3月	
	最 高	698円		535円 ※460		610円	
	最 低	520円		479円 ※450		450円	
当該事業年度中最近6か月間の月別最高最低株価および株式売買高	月 別	昭和55年10月	11月	12月	昭和56年1月	2月	3月
	最 高	598円	606円	570円	603円	600円	560円
	最 低	541円	535円	531円	538円	555円	520円
	売 買 高	5,277千株	2,910千株	1,441千株	3,978千株	1,976千株	953千株

(注) 1. 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものである。

2. ※印は新株権利落株価である。

7. 役員の略歴および所有株式

(昭和56年6月26日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	小 川 修 次 (大正 2 年 9 月 1 8 日 [REDACTED])	昭和10年 3 月 名古屋高等商業学校卒 昭和10年 4 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和11年 11 月 当社へ転勤 昭和36年 11 月 当社取締役 昭和40年 11 月 同常務取締役 昭和46年 11 月 同専務取締役 昭和47年 11 月 同取締役副社長 昭和48年 11 月 同取締役社長(現任) 昭和49年 5 月 米国NGKスパークプラグ株式会社取締役(現任) 昭和52年 3 月 森村商事株式会社取締役(現任) 昭和53年 8 月 日東石膏株式会社取締役(現任) 昭和54年 2 月 東陶機器株式会社取締役(現任) 昭和55年 1 月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和55年 6 月 日本碍子株式会社取締役(現任) 昭和56年 2 月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役(現任)	千株 33
代表取締役 取締役副社長	小 林 朗 (大正 3 年 8 月 1 4 日 [REDACTED])	昭和 8 年 3 月 長野工業学校卒 昭和 8 年 4 月 日本碍子株式会社へ入社 昭和12年 4 月 当社へ転勤 昭和34年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社専務取締役 昭和36年 11 月 当社取締役 昭和41年 4 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和42年 8 月 当社常務取締役 昭和44年 8 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役(現任) 昭和46年 11 月 当社専務取締役 昭和48年 11 月 同取締役副社長(現任)	51
代表取締役 専務取締役	丹 羽 長 典 (大正 5 年 1 月 2 日 [REDACTED])	昭和12年 3 月 名古屋高等商業学校卒 昭和12年 4 月 当社へ入社 昭和40年 11 月 当社取締役 昭和46年 11 月 同常務取締役 昭和48年 11 月 同専務取締役(現任)	17
常務取締役 (品質管理・サー ビス・特許担当)	佐 伯 實 (大正12年 3 月 2 3 日 [REDACTED])	昭和17年 9 月 早稲田大学専門部法律科卒 昭和18年 5 月 当社へ入社 昭和46年 11 月 当社取締役 昭和47年 10 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長 昭和52年 6 月 当社常務取締役(現任)	14
常務取締役 (技術・研究担当)	藤 井 重 信 (大正13年 1 月 2 4 日 [REDACTED])	昭和21年 9 月 東京工業大学窯業学科卒 昭和21年 10 月 当社へ入社 昭和50年 5 月 当社取締役 昭和53年 4 月 ブラジル特殊陶業株式会社取締役社長(現任) 昭和54年 6 月 当社常務取締役(現任)	24
常務取締役 (総務・経理・労務・ 安全環境・企画担当)	鈴 木 亨 一 (大正14年 1 月 3 日 [REDACTED])	昭和19年 9 月 名古屋経済専門学校卒 昭和19年 11 月 当社へ入社 昭和52年 6 月 当社取締役 昭和56年 6 月 同常務取締役(現任)	10
常務取締役 (セラミックス販売 ・製造担当)	伊 藤 良 夫 (大正12年 3 月 2 5 日 [REDACTED])	昭和15年 3 月 愛知県立瀬戸窯業高等学校卒 昭和15年 3 月 当社へ入社 昭和52年 6 月 当社取締役 昭和56年 6 月 同常務取締役(現任)	14
常務取締役 (資材・生産技術 工務担当)	加 藤 忠 (大正14年 7 月 5 日 [REDACTED])	昭和23年 3 月 東京大学第一工学部機械工学科卒 昭和23年 4 月 当社へ入社 昭和52年 6 月 当社取締役 昭和56年 6 月 同常務取締役(現任)	11

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役	山 田 勝 次 (大正 4 年 1 月 4 日)	昭和 11 年 3 月 長崎高等商業学校卒 昭和 48 年 1 月 東陶機器株式会社専務取締役 昭和 50 年 1 月 同社取締役副社長 昭和 54 年 2 月 同社取締役社長(現任) 昭和 56 年 6 月 当社取締役(現任) 昭和 56 年 6 月 日本碍子株式会社取締役(現任)	千株 0
取締役	竹 見 淳 一 (大正 6 年 6 月 19 日)	昭和 17 年 9 月 慶応義塾大学法学部政治学科卒 昭和 47 年 5 月 日本碍子株式会社専務取締役 昭和 51 年 6 月 同社取締役副社長 昭和 52 年 6 月 同社取締役社長(現任) 昭和 55 年 1 月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和 55 年 8 月 日東石膏株式会社取締役(現任) 昭和 56 年 2 月 東陶機器株式会社取締役(現任) 昭和 56 年 2 月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役(現任) 昭和 56 年 6 月 当社取締役	1
取締役	杉 本 錦 二 郎 (大正 10 年 1 月 18 日)	昭和 17 年 9 月 東京商科大学卒 昭和 49 年 1 月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド専務取締役 昭和 50 年 1 月 同社取締役副社長 昭和 52 年 2 月 同社取締役社長(現任) 昭和 53 年 1 月 共立窯業原料株式会社取締役(現任) 昭和 55 年 8 月 日東石膏株式会社取締役(現任) 昭和 56 年 2 月 東陶機器株式会社取締役(現任) 昭和 56 年 6 月 当社取締役(現任) 昭和 56 年 6 月 日本碍子株式会社取締役(現任)	0
取締役	森 村 太 華 生 (大正 10 年 10 月 26 日)	昭和 22 年 9 月 東京大学法学部卒 昭和 33 年 8 月 森村商事株式会社取締役 昭和 34 年 5 月 森村不動産株式会社監査役 昭和 36 年 11 月 当社監査役 昭和 39 年 8 月 森村商事株式会社専務取締役 昭和 44 年 8 月 森村商事株式会社取締役社長(現任) 昭和 46 年 1 月 森村不動産株式会社取締役社長(現任) 昭和 48 年 11 月 当社取締役(現任)	11
取締役 (品質保証担当)	出 島 和 男 (大正 13 年 1 月 15 日)	昭和 21 年 9 月 東京工業大学電気工学科卒 昭和 21 年 10 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役(現任)	17
取締役 (技術・研究担当)	渡 辺 謙 (大正 15 年 3 月 4 日)	昭和 23 年 3 月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和 23 年 4 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役(現任)	10
取締役 (技術・研究担当)	福 浦 雄 飛 (昭和 2 年 2 月 28 日)	昭和 23 年 3 月 東京工業大学窯業学科卒 昭和 23 年 4 月 当社へ入社 昭和 52 年 6 月 当社取締役(現任)	29
取締役 (本社工場長)	落 合 芳 男 (大正 13 年 8 月 11 日)	昭和 22 年 9 月 名古屋大学工学部機械学科卒 昭和 22 年 10 月 当社へ入社 昭和 53 年 4 月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社取締役副社長 昭和 54 年 6 月 当社取締役(現任)	17
取締役 (プラグ市販・ プラグ総括担当)	堀 田 日 出 雄 (大正 12 年 7 月 16 日)	昭和 16 年 3 月 享栄商業学校卒 昭和 16 年 3 月 当社へ入社 昭和 54 年 6 月 当社取締役(現任)	7

＊特殊陶＊

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (鹿児島宮之城工場長)	新 美 勝 正 (大正12年11月30日 [REDACTED])	昭和16年 3月 愛知県立常滑工業学校卒 昭和16年 3月 当社へ入社 昭和54年 6月 当社取締役(現任)	千株 18
取締役 (小牧工場長)	高 橋 博 雄 (大正14年 8月12日 [REDACTED])	昭和20年 9月 岐阜工業専門学校化学科卒 昭和21年 5月 当社へ入社 昭和54年 6月 当社取締役(現任)	15
取締役	小 川 五 郎 (大正15年10月 6日 [REDACTED])	昭和22年 3月 名古屋工業専門学校機械科卒 昭和22年 5月 当社へ入社 昭和52年 5月 米国特殊陶業株式会社取締役社長(現任) 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	14
取締役	溝 口 良 市 (大正15年11月 2日 [REDACTED])	昭和24年 3月 岐阜県立工業専門学校化学工業科卒 昭和28年 1月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任) 昭和56年 6月 サイアムNGKスパークプラグ株式会社取締役副社長 (現任)	19
取締役 (プラグ直販担当 開発販売部長)	岡 村 鐘 雄 (昭和 4年 3月16日 [REDACTED])	昭和23年 3月 名古屋工業専門学校機械科卒 昭和23年 4月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	17
取締役 (技術・研究担当 兼研究部長)	柴 田 良 昌 (昭和 5年 4月15日 [REDACTED])	昭和28年 3月 名古屋工業大学窯業工学科卒 昭和28年 3月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	12
取締役 (技術・研究担当 兼プラグ技術部長)	森 田 隆 之 (昭和 6年 9月27日 [REDACTED])	昭和29年 3月 名古屋大学工学部機械科卒 昭和29年 3月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	5
取締役 (海外担当)	福 田 茂 實 (昭和 7年 8月23日 [REDACTED])	昭和30年 3月 長崎大学経済学部卒 昭和30年 3月 当社へ入社 昭和56年 6月 当社取締役(現任)	7
監査役	加 藤 誠 也 (大正 9年 1月17日 [REDACTED])	昭和15年 3月 名古屋高等商業学校卒 昭和15年 4月 当社へ入社 昭和42年 5月 米国NGKスパークプラグ株式会社取締役副社長 昭和42年11月 当社取締役 昭和46年11月 同常務取締役 昭和52年 6月 同専務取締役 昭和56年 6月 同監査役(現任)	50
監査役	浅 井 昌 則 (大正 9年 7月24日 [REDACTED])	昭和13年 3月 中京商業学校卒 昭和22年 4月 当社へ入社 昭和55年10月 当社嘱託 昭和56年 6月 当社監査役(現任)	23
計	27 名		446

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額（税込）

（昭和56年3月31日現在）

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額（税込）
男	2,660 人	34.5 才	12.4 年	222,105 円
女	1,148	30.6	6.5	128,910
計	3,808	33.4	10.7	196,489

（注）平均給与月額（税込）は、昭和56年3月分の実績であつて基準外賃金を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年1月結成以来労使一体となつて生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・部品産業労働組合協議会に加盟している。

昭和56年3月31日現在労働組合員は、3,176人である。

第2 事業の概況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

1. 内燃機用点火プラグおよび部品の製造販売。
2. 特殊陶磁器および耐熱物の製造販売。
3. 前各号に関連する一切の事業の経営および投資。

(2) 事業の内容

当社は現在、NGKの商標を用いて内燃機用点火プラグを製造販売するほか、NTKの商標を用いて工業用特殊陶磁器の製造販売を行つている。

点火プラグは、エンジンの燃焼室内の混合気に電気火花で点火、爆発させ、エンジンを作動させるという重要な役目をもつ機能部品で、自動車、オートバイのほか、農業発動機、船舶、航空機等あらゆる内燃機関に不可欠なものであり、当社は点火プラグのトップメーカーとして国内需要の大半を充足するほか、販売総数のうち約50%を北米をはじめ世界各地に輸出している。一方、NTK工業用特殊陶磁器は、NGK点火プラグに使用している酸化アルミニウム(Al_2O_3)を主原料とするハイルミナ磁器を主体とし、この磁器のもつ特性、すなわち高度の電気絶縁性、耐熱性、耐摩耗性およびダイヤモンドに次ぐ硬度等の優れた性能を点火プラグ以外の分野に活用するため、当社が独自の技術をもつて開発したものであつて、これらの製品は、電子工業をはじめ電機、鉄鋼、自動車、機械、窯業、紡績、化学工業等国内工業界で広く使用されるほか、一部を北米、ヨーロッパおよび東南アジア等へ輸出している。

NTK工業用特殊陶磁器の主なものをその特性別に列挙すると次のとおりである。

電気絶縁磁器	圧電磁器	耐熱磁器	耐摩耗磁器	切削工具
集積回路用セラミックパッケージ 集積回路用セラミック基板 シリコン整流器用コンテナー 真空スイッチ用コンテナー 電子レンジ用コンテナー 変圧器用密封端子板 電子管用高周波絶縁物	ガス着火用圧電磁器 電蓄用セラミックエレメント 通信機用セラミックフィルター 超音波振動子 圧電ブザー	溶接用火口 熱電対用保護管 燃焼管 燃焼ポート	ボールミルおよび球石 紡機用糸道 フローティングシート 段付ブリー セラミックライナー	セラミック工具 サーメット工具 超硬工具

なお、最近における製品の部門別生産高の比率を示すと次のとおりである。

品名	第80期(54.4~55.3)		第81期(55.4~56.3)	
	生産高	比率	生産高	比率
点火プラグ	23,687,031 千円	58.7 %	29,226,885 千円	59.3 %
特殊陶磁器	16,646,768	41.3	20,041,399	40.7
合計	40,333,799	100.0	49,268,284	100.0

(注) 上記生産高は売価換算による。

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第3 営業の状況1. 概 況

当期のわが国経済は、活発な民間設備投資と輸出の拡大に支えられ、期前半はむしろ好調に推移したが、期後半には個人消費の低迷、公共事業抑制などを反映して急速に景気後退の様相を呈した。

このような情勢のもとで、当社の各部門とも拡販につとめた結果、総売上高は498億5千万円余となり前期に比べ15%の増収となつた。一方、当期利益は増収にも拘らず主要諸資材の高騰と期央からの円高による利益率の低下により、21億7,900万円余となり、前期に比べ3%の減益となつた。

2. 生産能力

生産計画で表示する。

区 分	第80期(54.4～55.3)		第81期(55.4～56.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	23,243,000 千円	1,936,917 千円	29,040,000 千円	2,420,000 千円
特 殊 陶 磁 器	15,822,000	1,318,500	20,431,000	1,702,583
合 計	39,065,000	3,255,417	49,471,000	4,122,583

(注) 1.金額は売価換算による。

2.生産計画は各期首において受注状況と市況とを勘案して立案したものである。

3. 生産実績

A. 最近の生産実績

区 分	第80期(54.4～55.3)			第81期(55.4～56.3)		
	総 額	月 平均	生産計画に 対する比	総 額	月 平均	生産計画に 対する比
点火プラグ	23,687,031千円	1,973,919千円	102%	29,226,885千円	2,435,574千円	101%
特殊陶磁器	16,646,768	1,387,231	105	20,041,399	1,670,116	98
合 計	40,333,799	3,361,150	103	49,268,284	4,105,690	100

(注) 1.金額は売価換算による。

2.当社の外注費は、研磨および部品組付を中心として総製造費用に対し第80期 9%、第81期 8%の比率となつている。

B. 主要原材料の状況

主要原材料の入手・使用・在庫状況

品 名	昭和54.3 在庫量	昭和54.4～55.3		昭和55.3 在庫量	昭和55.4～56.3		昭和56.3 在庫量
		入手量	使用量		入手量	使用量	
鋼 材	188,410 kg	8,346,234 kg	8,376,550 kg	158,094 kg	9,825,957 kg	9,841,882 kg	142,169 kg
ニッケル線	17,772	237,509	221,095	34,186	238,147	258,233	14,100
銅 線	29,531	456,850	443,996	42,385	507,150	521,658	27,877
アルミナ	156,500	5,279,000	5,398,500	37,000	6,092,000	5,951,000	178,000

主要原材料価格の推移

当期(56年3月期)における主要原材料の期中平均購入価格は、前期(55年3月期)に比し、アルミナ 20%、鋼材 13%、ニッケル線 12%、銅線 6%、それぞれ値上がりとなつている。

4. 受注状況と生産計画

A. 受注状況

自動車用点火プラグのうち新車組付用はカーメーカーの生産計画を基準とし、また補修用(輸出を含む)は自動車の稼働台数その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行つている。農船用点火プラグについても自動車用と同様の方法により見込み生産を行つている。

特殊陶磁器は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりである。

特殊陶磁器の受注状況

区 分	受 注 高		受 注 残 高
	総 額	月 平 均	
第80期(54.4~55.3)	16,615,030 千円	1,384,586 千円	707,438 千円
第81期(55.4~56.3)	19,237,410	1,603,118	1,006,525

(注) 総受注高に占める輸出受注高の割合は第80期 36%、第81期 41%である。

B. 生産計画

生産計画については点火プラグ、特殊陶磁器とも最近6ヶ月間の受注状況と市況とを勘案して次の通り立案した。

区 分	点 火 プ ラ グ	特 殊 陶 磁 器	合 計
昭和56年4月~56年6月	7,565,000 千円	4,941,000 千円	12,506,000 千円
昭和56年7月~56年9月	7,687,000	5,107,000	12,794,000
計	15,252,000	10,048,000	25,300,000

(注) 1. 金額は売価換算による。

2. 当社は点火プラグの総合メーカーとして、一般の自動車用、オートバイ用のほか、レース用、農業発動機用、船舶用、ディーゼルエンジン用と航空機用等、生産品種が多く、しかも販売価格が一般自動車用の150円程度のものから、ジェット機用の数万円のものまであつて、これらを一括して数量で表示するのは適当でなく、また特殊陶磁器については事業の内容の項に記載のとおり、品種および品質が多様で形式、大きさもまちまちであり品種によつて計量単位を異にするものもあつて、数量表示をすることが困難なのでこれを省略した。

5. 販売実績

A. 販売方法

自動車用点火プラグは新車組付用としては、日産自動車株式会社、トヨタ自動車工業株式会社、東洋工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、本田技研工業株式会社その他国内すべてのカーメーカーに直接販売し、補修用としては、カーメーカーおよび中央自動車工業株式会社、エンバイヤ自動車株式会社、株式会社大洋商会、明治産業株式会社、株式会社大沢商会、大同自動車興業株式会社その他の代理店を通じて販売している。また、農船用点火プラグは久保田鉄工株式会社その他のエンジンメーカーに納入するほか、数社の代理店を通じて販売している。

特殊陶磁器は理化学機械取扱店を通じて販売するものを除けばほとんど受注生産であつて、需要家と直接取引するものが多い。

なお、点火プラグおよび特殊陶磁器の輸出は、当社から直接輸出するほか、輸出商社および日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、鈴木自動車工業株式会社、ヤマハ発動機株式会社、東洋工業株式会社等のカーメーカーを通じて輸出している。

なお、輸出の仕向地は北米をはじめ、ヨーロッパ、東南アジア、中近東、アフリカ、大洋州、中南米等世界各地におよんでいる。

B. 最近の販売実績

区 分	第 80 期 (54.4 ~ 55.3)		第 81 期 (55.4 ~ 56.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	25,253,087 千円	2,104,424 千円	28,466,589 千円	2,372,216 千円
特 殊 陶 磁 器	16,733,988	1,394,499	18,938,323	1,578,193
そ の 他	1,514,183	126,182	2,445,587	203,799
合 計	43,501,258	3,625,105	49,850,499	4,154,208

(注) 1.その他は材料および作業屑の売上高である。

2.生産計画の項において注記したとおりの理由により、数量の記載を省略した。

上記販売実績中に占める輸出売上高

区 分	第 80 期 (54.4 ~ 55.3)		第 81 期 (55.4 ~ 56.3)	
	総 額	月 平 均	総 額	月 平 均
点 火 プ ラ グ	12,674,101 千円	1,056,175 千円	16,381,289 千円	1,365,107 千円
特 殊 陶 磁 器	6,686,460	557,205	7,636,789	636,399
そ の 他	123,978	10,332	152,035	12,670
合 計	19,484,539	1,623,712	24,170,113	2,014,176
総販売実績に対する割合	44.8 %		48.5 %	

C. 主要製品の販売価格の推移

点火プラグの販売価格の推移

区 分	昭和 55 年 3 月	昭和 56 年 3 月
自動車用点火プラグ	360 円	375 円

(注) 価格は国内小売価格である。

特殊陶磁器は、ほとんどが受注生産品であつて、かつ、事業の内容の項に記載のとおり、その品種および品質が多様でそれぞれ用途、原料、形状、製法等が異なるため、これらの販売価格の推移を一表にまとめ、簡明に表示することが難しいが、全体としては横ばい傾向にある。

第4 設備の状況

1. 設 備

A 設備の概要

事業所別の設備の概要は次のとおりである。

(昭和56年3月31日現在)

事業所	事業種目	投 下 資 本							従業員数
		土 地		建物および構築物		機械および装置	その他の設備	合計金額	
		面積	金額	面積	金額	金額	金額		
本社ならびに本社工場	点火プラグ・特殊陶磁器の製造・販売	平方メートル 28,151	千円 182,735	平方メートル 39,013	千円 894,586	千円 1,425,640	千円 149,098	千円 2,652,059	人 1,481
小 牧 工 場	点火プラグ・特殊陶磁器の製造	123,214	245,366	67,749	1,998,428	3,905,873	128,476	6,278,143	1,712
鹿児島宮之城工場	点火プラグの製造	84,107	168,241	14,423	974,751	1,122,478	23,600	2,289,070	382
東京営業所	特殊陶磁器の販売			(370)		10	2,352	2,362	34
東京サービスセンター	点火プラグの販売			(372)		12	1,158	1,170	26
大阪営業所	特殊陶磁器の販売	594	85,344	868	81,138	65	1,736	168,283	33
大阪サービスセンター	点火プラグの販売								
名古屋営業所	特殊陶磁器の販売	567	62	1,406	187,210	2,484	4,619	194,375	28
名古屋サービスセンター	点火プラグの販売								
広島営業所	点火プラグ・特殊陶磁器の販売			(100)		3	1,325	1,328	9
福岡営業所	・			(179)		3	1,161	1,164	11
仙台営業所	・			(104)		3	566	569	9
札幌営業所	・			(151)		3	439	442	8
鹿児島出張所	・			(178)		4	612	616	4
高松出張所	・			(85)		3	14	17	5
岡山出張所	・	426	19,883	244	15,575	4	134	35,596	5
神戸出張所	・			(64)		0	156	156	3
静岡出張所	・			(132)		3	92	95	5
横浜出張所	・			(151)		4	736	740	7
埼玉出張所	・			(115)		0	1,326	1,326	8
宇都宮出張所	・			(119)		0	2,034	2,034	7
富山出張所	・			(130)		3	1,165	1,168	7
松本出張所	・			(83)		0	36	36	4
新潟出張所	・			(165)		4	98	102	4
青森出張所	・			(70)		4	16	20	4
サービスステーション9ヶ所	・			(601)		112	334	446	12
寮・社宅他		39,233	184,005	18,412	299,906	993	7,118	492,022	
貸与中のもの		2,133	18,546			125,694	3,354	147,594	
計		278,425	904,182	(3,169)	4,451,594	6,583,402	331,755	12,270,933	3,808

(注) 1. 投下資本は帳簿価額による。なお、建設仮勘定は含まない。

2. 建物面積に()を附してあるのは借用面積であり、借用先は森村不動産㈱のほか26件である。

3. その他の設備の内訳は、車両およびその他の陸上運搬具50,568千円と工具、器具および備品281,187千円である。

4. 貸与中のもののうち、土地は㈱日特製作所および㈱日特運輸に、機械および装置、その他の設備は当社の協力工場42社に貸与中である。

B 現有機械および装置の明細

(昭和56年3月31日現在)

名 称	本社 工場	小牧 工場	鹿児島 宮之城 工場	名 称	本社 工場	小牧 工場	鹿児島 宮之城 工場	名 称	本社 工場	小牧 工場	鹿児島 宮之城 工場
工 作 機 械	台	台	台	そ の 他	台	台	台	加熱冷却設備	台	台	台
普通旋盤	13	38	4	計	21	19	3	トンネル窯	4	11	0
ターレット旋盤	1	0	0		193	184	97	ガス炉	0	21	0
自動盤	18	16	16	組付機械				電気炉	61	155	10
卓上旋盤	16	9	5	プラグ専用組付機	153	174	98	高周波加熱装置	4	5	0
ボール盤	2	9	0	包装機	14	12	15	重油炉	0	3	0
中ぐり盤	2	8	1	その他	18	6	2	噴霧乾燥装置	6	12	0
フライス盤	6	11	2	計	185	192	115	その他	43	74	13
形削盤	1	2	2					計	118	281	23
研削盤	27	111	4	窯業機械				試験設備			
その他	60	77	4	粉碎機	50	116	0	プラグ試験機	41	9	7
計	146	281	38	篩分機	18	43	0	エンジン試験機	21	0	0
加工機械				混合・攪拌機	32	98	3	その他	32	38	0
プレス	41	44	11	濾過・選別機	45	45	7	計	94	47	7
コールドホーマー	6	8	7	貯蔵槽	15	85	0	表面処理設備			
ヘッダー	21	25	19	押出成形機	6	18	0	電気メッキ設備	7	51	1
捻子ローリングマシン	23	17	19	加圧成形機	43	132	2	溶射コーティング設備	5	0	0
スウェッジングマシン	16	16	9	削り成形機	53	67	0	その他	22	68	2
溶接機	65	55	29	その他	56	164	2	計	34	119	3
				計	318	768	14				

(注) 1. 上記機械および装置は全部稼動している。

2. 上記以外に協力工場へ工作機械94台、加工機械139台、組付機械3台、窯業機械59台、加熱冷却設備23台、試験設備4台、表面処理設備31台を貸与している。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

現在、本社工場・小牧工場および鹿児島宮之城工場において実施中ならびに実施予定の主な設備計画は、次のとおりである。

(昭和56年3月31日現在)

設備計画の内容	予算金額	既支出済金額	着工年月	完成予定年月	設備完成後の効果
(55年度計画分)	百万円	百万円			
点火プラグ製造設備一式	758	223	54.12	56.8	点火プラグおよび特殊陶磁器の需要の増加および需要内容の変化に対応出来る生産体制を確保し、あわせて品質の向上合理化を図る。
特殊陶磁器製造設備一式	279	140	54.11	56.7	
試験研究設備一式	44	2	56.1	56.7	
工場用建物関係	278	17	55.6	56.5	
(56年度計画分)					
点火プラグ製造設備一式	1,626	0	56.3	57.5	
特殊陶磁器製造設備一式	964	0	56.4	57.5	
試験研究設備一式	540	0	56.4	57.3	
工場用建物関係	69	0	56.5	57.3	
計	4,558	382			

(注) 上記設備資金は自己資金をもつて充当する予定である。

3. 固定資産の売却・撤去または滅失

営業活動に影響を及ぼす固定資産の売却・撤去または滅失はない。

第5 経理の状況

財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。）」に基づいて作成したものである。

監査法人の監査証明

第81期事業年度（昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本特殊陶業株式会社

取締役社長 小川修次 殿

昭和 56 年 6 月 26 日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

木下 鎬二郎



代表社員 公認会計士
関与社員

鈴木 正男



名古屋市昭和区池端町 3 丁目 4 番地

新光監査法人 名古屋事務所

電 話 名古屋 (852) 代表 5271 番

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本特殊陶業株式会社の昭和 55 年 4 月 1 日から昭和 56 年 3 月 31 日までの第 81 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 33 年大蔵省令第 59 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本特殊陶業株式会社の昭和 56 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

科 目	第80期(昭和55年3月31日現在)			第81期(昭和56年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
	千円	千円	%	千円	千円	%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現金および預金 ※1		5,416,553			2,120,651	
2. 受取手形 ※2		2,120,453			2,462,143	
3. 売掛金 ※1		4,308,535			4,367,979	
4. 有価証券 ※3		4,032,643			3,614,573	
5. 製成品		2,281,800			2,799,192	
6. 原材料		942,950			957,937	
7. 仕掛品		3,346,714			3,729,063	
8. 貯蔵品		223,513			231,105	
9. 前払費用		6,623			5,016	
10. その他 ※1		130,902			109,884	
計		22,810,686			20,397,543	
貸倒引当金		△ 145,747			△ 127,312	
流動資産合計		22,664,939	56.7		20,270,231	44.9
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物 ※1	7,016,101			7,879,269		
減価償却引当金	3,314,237	3,701,864		3,684,996	4,194,273	
2. 構築物 ※1	487,114			551,936		
減価償却引当金	262,030	225,084		294,615	257,321	
3. 機械および装置 ※1	14,882,680			19,934,275		
減価償却引当金	11,603,832	5,278,848		13,350,873	6,583,402	
4. 車両およびその他の用具 ※1	106,917			133,077		
減価償却引当金	64,927	41,990		82,509	50,568	
5. 工具器具および備品 ※1	930,523			1,051,923		
減価償却引当金	691,484	239,039		770,736	281,187	
6. 土地		904,182			904,182	
7. 建設仮勘定		326,952			742,460	
有形固定資産合計		10,717,959	26.8		13,013,393	28.8
(2) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※3		2,148,522			2,460,721	
2. 関係会社株式 ※1		3,612,309			4,224,305	
3. 出資金		98,435			96,435	
4. 関係会社出資金 ※1		13,550			13,550	
5. 長期貸付金		191			10,544	
6. 従業員長期貸付金		275,374			241,051	
7. 関係会社長期貸付金 ※1		289,808			267,426	
8. 長期前払費用 ※4		135			0	
9. 長期預金		0			4,401,000	
10. その他		132,088			134,492	
投資その他の計		6,570,412	16.5		11,849,524	26.3
固定資産合計		17,288,371	43.3		24,862,917	55.1
資 産 合 計		39,953,310	100.0		45,133,148	100.0

科 目	第80期(昭和55年3月31日現在)			第81期(昭和56年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
負 債 の 部						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金		3,734,545			3,654,285	
2. 未 払 金		655,503			1,009,806	
3. 未 払 費 用 ※ ¹ ₅		2,264,836			2,485,289	
4. 前 受 金		5,226			10,711	
5. 預 り 金		761,834			801,845	
6. 事業税引当金		452,118			224,376	
7. 事業所得税引当金		22,370			30,817	
8. 法人税等引当金		1,616,526			653,831	
流動負債合計		9,512,958	23.8		8,870,960	19.7
II 固 定 負 債						
1. 退職給与引当金 ※ ⁶		5,071,097			5,329,587	
固定負債合計		5,071,097	12.7		5,329,587	11.8
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金		122,000			112,000	
2. 海外投資等損失準備金		783,912			695,251	
特定引当金合計		905,912	2.3		807,251	1.8
負債合計		15,489,967	38.8		15,007,798	33.3
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※ ⁷		4,433,000	11.1		5,054,650	11.2
II 資本準備金		5,464,470	13.7		9,082,820	20.1
III 利益準備金		1,007,500	2.5		1,145,487	2.5
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 別途準備金	6,290,000			7,690,000		
2. 研究費準備金	1,580,000			1,580,000		
3. 退職給与準備金	1,580,000			1,580,000		
4. 配当引当積立金	1,460,000	10,910,000		1,460,000	12,310,000	
(2) 当期末処分利益金		2,648,373			2,532,393	
その他の剰余金合計		13,558,373	33.9		14,842,393	32.9
資本合計		24,463,343	61.2		30,125,350	66.7
負債資本合計		39,953,310	100.0		45,133,148	100.0

(脚注)

第 8 0 期	第 8 1 期																																																																						
1.※1. このうち外貨建金額は次の通りである。 <table><tr><td>売 掛 金</td><td>US\$</td><td>477,725</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>Cr\$</td><td>212,141,784</td></tr><tr><td></td><td>US\$</td><td>225,670</td></tr><tr><td></td><td>Stg£</td><td>15,000</td></tr><tr><td></td><td>A\$</td><td>50,000</td></tr><tr><td></td><td>M\$</td><td>1,000,000</td></tr><tr><td></td><td>BAHT</td><td>2,400,000</td></tr><tr><td></td><td>RP</td><td>581,000,000</td></tr><tr><td>関係会社出資金</td><td>DM</td><td>100,000</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>US\$</td><td>300,000</td></tr></table> ○外貨建短期金銭債権は決算日の為替相場によっている。 ○外貨建長期金銭債権は発生日の為替相場によっている。 なお、発生日の為替相場および決算日の為替相場による円換算額は次の通りである。 発生日の為替相場による円換算額 71,970千円 決算日の為替相場による円換算額 74,835千円 ○関係会社株式および関係会社出資金は取得日の為替相場によっている。	売 掛 金	US\$	477,725	関係会社株式	Cr\$	212,141,784		US\$	225,670		Stg£	15,000		A\$	50,000		M\$	1,000,000		BAHT	2,400,000		RP	581,000,000	関係会社出資金	DM	100,000	関係会社長期貸付金	US\$	300,000	1.※1. このうち外貨建金額は次の通りである。 <table><tr><th>科 目</th><th>外 貨 額</th><th>貸借対照表計上額</th><th>決算時の為替相場による円換算額</th><th>差 額</th></tr><tr><td>現金および預金</td><td>US\$ 1,089,670 その他の外貨</td><td>千円 235,683</td><td>千円 235,683</td><td>0</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>US\$ 2,411,051 DM 62,850</td><td>千円 514,269</td><td>千円 514,269</td><td>0</td></tr><tr><td>流動資産その他</td><td>US\$ 59,684 その他の外貨</td><td>千円 24,163</td><td>千円 24,163</td><td>0</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>Cr\$ 371,240,607 US\$ 4,156,700 M\$ 1,000,000 RP 581,000,000 その他の外貨</td><td>千円 4,083,065</td><td></td><td></td></tr><tr><td>関係会社出資金</td><td>DM 100,000</td><td>千円 13,550</td><td></td><td></td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>US\$ 300,000</td><td>千円 71,970</td><td>千円 63,195</td><td>千円 8,775</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>US\$ 121,384 その他の外貨</td><td>千円 30,439</td><td>千円 30,439</td><td>0</td></tr></table> ○外貨建短期金銭債権債務は決算時の為替相場によっている。 ○外貨建長期金銭債権は取得時の為替相場によっている。 ○関係会社株式および関係会社出資金は取得時の為替相場によっている。	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額	現金および預金	US\$ 1,089,670 その他の外貨	千円 235,683	千円 235,683	0	売 掛 金	US\$ 2,411,051 DM 62,850	千円 514,269	千円 514,269	0	流動資産その他	US\$ 59,684 その他の外貨	千円 24,163	千円 24,163	0	関係会社株式	Cr\$ 371,240,607 US\$ 4,156,700 M\$ 1,000,000 RP 581,000,000 その他の外貨	千円 4,083,065			関係会社出資金	DM 100,000	千円 13,550			関係会社長期貸付金	US\$ 300,000	千円 71,970	千円 63,195	千円 8,775	未払費用	US\$ 121,384 その他の外貨	千円 30,439	千円 30,439	0
売 掛 金	US\$	477,725																																																																					
関係会社株式	Cr\$	212,141,784																																																																					
	US\$	225,670																																																																					
	Stg£	15,000																																																																					
	A\$	50,000																																																																					
	M\$	1,000,000																																																																					
	BAHT	2,400,000																																																																					
	RP	581,000,000																																																																					
関係会社出資金	DM	100,000																																																																					
関係会社長期貸付金	US\$	300,000																																																																					
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額																																																																			
現金および預金	US\$ 1,089,670 その他の外貨	千円 235,683	千円 235,683	0																																																																			
売 掛 金	US\$ 2,411,051 DM 62,850	千円 514,269	千円 514,269	0																																																																			
流動資産その他	US\$ 59,684 その他の外貨	千円 24,163	千円 24,163	0																																																																			
関係会社株式	Cr\$ 371,240,607 US\$ 4,156,700 M\$ 1,000,000 RP 581,000,000 その他の外貨	千円 4,083,065																																																																					
関係会社出資金	DM 100,000	千円 13,550																																																																					
関係会社長期貸付金	US\$ 300,000	千円 71,970	千円 63,195	千円 8,775																																																																			
未払費用	US\$ 121,384 その他の外貨	千円 30,439	千円 30,439	0																																																																			
※2. このほか受取手形割引高 2940,692千円	※2. このほか受取手形割引高 2652,692千円																																																																						
※3. 取引所の相場のある有価証券の評価基準は低価法により、その他については原価法による。	※3. 左に同じ																																																																						
※4. スミス社（英国）との技術援助契約頭金 Stg£ 6,000 の未償却残高であり、取得時の為替相場によっている。																																																																							

第 8 0 期	第 8 1 期																																																					
※5. 従来、賞与の支給見積額を賞与引当金として表示していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号に従い、1,750,395千円を未払費用に含めて表示することに変更した。	※6. 当期より勤続10年以上の定年退職者を対象とし、退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用した。 この移行に伴い、当期の退職給与引当金残高は、期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を引当計上している。 なお、当期末の年金資産残高は、451,341千円、過去勤務費用の掛金期間は10年である。																																																					
※7. 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 88,660,000 株	※7. 授 権 株 数 200,000,000 株 発行済株式総数 101,093,000 株																																																					
2. 保証債務は下記各社の信用状の開設および銀行借入金に対して行っており、明細は下記の通りである。 <table><tr><td>ブラジル特殊陶業 ㈱</td><td>124,725 千円</td></tr><tr><td>米国 NGK スパークプラグ ㈱</td><td>1,684,600 千円</td></tr><tr><td>米国 NGK スパークプラグ 製造 ㈱</td><td>424,424 千円</td></tr><tr><td>米 国 特 殊 陶 業 ㈱</td><td>87,993 千円</td></tr><tr><td>英国 NGK スパークプラグ ㈱</td><td>165,051 千円</td></tr><tr><td>ドイツ NGK スパークプラグ ㈱</td><td>27,268 千円</td></tr><tr><td>マレーシア NGK スパークプラグ ㈱</td><td>36,034 千円</td></tr><tr><td>インドネシア NGK スパークプラグ ㈱</td><td>66,520 千円</td></tr><tr><td>従業員住宅購入者他</td><td>738,612 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,355,227 千円</td></tr></table>	ブラジル特殊陶業 ㈱	124,725 千円	米国 NGK スパークプラグ ㈱	1,684,600 千円	米国 NGK スパークプラグ 製造 ㈱	424,424 千円	米 国 特 殊 陶 業 ㈱	87,993 千円	英国 NGK スパークプラグ ㈱	165,051 千円	ドイツ NGK スパークプラグ ㈱	27,268 千円	マレーシア NGK スパークプラグ ㈱	36,034 千円	インドネシア NGK スパークプラグ ㈱	66,520 千円	従業員住宅購入者他	738,612 千円	計	3,355,227 千円	2. 保証債務は下記各社の信用状の開設および銀行借入金に対して行っており、明細は下記の通りである。 <table><tr><th>保 証 先</th><th>保 証 額</th><th>同保証額に 対する外貨額</th></tr><tr><td>ブラジル特殊陶業 ㈱</td><td>105,325 千円</td><td>US\$ 500,000</td></tr><tr><td>米 国 NGK スパークプラグ ㈱</td><td>1,459,241 千円</td><td>US\$ 6,927,324</td></tr><tr><td>米国特殊陶業 ㈱</td><td>(442,899 千円 138,855 千円)</td><td>(US\$ 2,102,534 —)</td></tr><tr><td>英 国 NGK スパークプラグ ㈱</td><td>81,484 千円</td><td>Stg£ 171,311</td></tr><tr><td>ドイツ NGK スパークプラグ ㈱</td><td>10,152 千円</td><td>DM 100,000</td></tr><tr><td>オーストラリア NGK スパークプラグ ㈱</td><td>161,673 千円</td><td>A\$ 656,862</td></tr><tr><td>マレーシア NGK スパークプラグ ㈱</td><td>69,880 千円</td><td>US\$ 331,737</td></tr><tr><td>インドネシア NGK スパークプラグ ㈱</td><td>42,130 千円</td><td>US\$ 200,000</td></tr><tr><td>従業員住宅購入者他</td><td>956,459 千円</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>3,468,098 千円</td><td></td></tr></table>	保 証 先	保 証 額	同保証額に 対する外貨額	ブラジル特殊陶業 ㈱	105,325 千円	US\$ 500,000	米 国 NGK スパークプラグ ㈱	1,459,241 千円	US\$ 6,927,324	米国特殊陶業 ㈱	(442,899 千円 138,855 千円)	(US\$ 2,102,534 —)	英 国 NGK スパークプラグ ㈱	81,484 千円	Stg£ 171,311	ドイツ NGK スパークプラグ ㈱	10,152 千円	DM 100,000	オーストラリア NGK スパークプラグ ㈱	161,673 千円	A\$ 656,862	マレーシア NGK スパークプラグ ㈱	69,880 千円	US\$ 331,737	インドネシア NGK スパークプラグ ㈱	42,130 千円	US\$ 200,000	従業員住宅購入者他	956,459 千円	—	計	3,468,098 千円	
ブラジル特殊陶業 ㈱	124,725 千円																																																					
米国 NGK スパークプラグ ㈱	1,684,600 千円																																																					
米国 NGK スパークプラグ 製造 ㈱	424,424 千円																																																					
米 国 特 殊 陶 業 ㈱	87,993 千円																																																					
英国 NGK スパークプラグ ㈱	165,051 千円																																																					
ドイツ NGK スパークプラグ ㈱	27,268 千円																																																					
マレーシア NGK スパークプラグ ㈱	36,034 千円																																																					
インドネシア NGK スパークプラグ ㈱	66,520 千円																																																					
従業員住宅購入者他	738,612 千円																																																					
計	3,355,227 千円																																																					
保 証 先	保 証 額	同保証額に 対する外貨額																																																				
ブラジル特殊陶業 ㈱	105,325 千円	US\$ 500,000																																																				
米 国 NGK スパークプラグ ㈱	1,459,241 千円	US\$ 6,927,324																																																				
米国特殊陶業 ㈱	(442,899 千円 138,855 千円)	(US\$ 2,102,534 —)																																																				
英 国 NGK スパークプラグ ㈱	81,484 千円	Stg£ 171,311																																																				
ドイツ NGK スパークプラグ ㈱	10,152 千円	DM 100,000																																																				
オーストラリア NGK スパークプラグ ㈱	161,673 千円	A\$ 656,862																																																				
マレーシア NGK スパークプラグ ㈱	69,880 千円	US\$ 331,737																																																				
インドネシア NGK スパークプラグ ㈱	42,130 千円	US\$ 200,000																																																				
従業員住宅購入者他	956,459 千円	—																																																				
計	3,468,098 千円																																																					

(2) 損益計算書

科 目	期 間	第 8 0 期 (自 昭和54年4月 1日) 至 昭和55年3月31日)			第 8 1 期 (自 昭和55年4月 1日) 至 昭和56年3月31日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
		千円	千円	%	千円	千円	%
I 売 上 高	※1		43,501,258	100.0		49,850,499	100.0
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高		2,658,303			2,281,800		
2. 当期製品製造原価		30,664,334			38,306,856		
合 計		33,322,637			40,588,656		
3. 製品他勘定振替高	※2	237,981			276,148		
4. 製品期末たな卸高	※3	2,281,800	30,802,856	70.8	2,799,192	37,513,316	75.3
売上総利益			12,698,402	29.2		12,337,183	24.7
III 販売費および一般管理費							
1. 荷 造 発 送 費		1,200,134			1,406,328		
2. 販 売 手 数 料		828,470			900,748		
3. 広 告 宣 伝 費		800,109			687,942		
4. 見 本 費		55,602			44,708		
5. 貸倒引当金繰入額		7,096			-		
6. 役 員 報 酬		283,363			296,673		
7. 給 料		1,410,116			1,440,256		
8. 従業員賞与手当	※4	639,700			693,544		
9. 退 職 金		1,351			11,245		
10. 適格退職年金掛金		-			87,004		
11. 退職給与引当金繰入額		153,600			64,175		
12. 福 利 費		190,341			210,865		
13. 減 価 償 却 費		97,192			108,641		
14. 地 代 家 賃		107,268			113,646		
15. 修 繕 費		35,098			42,410		
16. 保 險 料		23,230			21,815		
17. 図 書 費		18,752			31,856		
18. 諸 消 耗 品 費		104,871			92,117		
19. 光 熱 水 道 費		33,011			41,291		
20. 旅 費 交 通 費		251,806			273,024		
21. 通 信 費		196,082			195,512		
22. 事業税引当金繰入額	※5	680,000			543,000		
23. 事業所得税引当金繰入額		3,684			5,688		
24. 租 税		33,536			31,980		
25. 交 際 費		155,446			160,040		
26. 試 験 研 究 費		476,045			551,249		
27. 雑 費		442,738	8,228,641	18.9	493,995	8,549,752	17.1

科 目	期 間	第 8 0 期 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)			第 8 1 期 (自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
		千円	千円	%	千円	千円	%
営 業 利 益			4,469,761	10.3		3,787,431	7.6
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		277,092			240,748		
2. 有 価 証 券 利 息		290,614			429,928		
3. 受 取 配 当 金		119,837			128,655		
4. 関 係 会 社 受 取 配 当 金		102,063			154,899		
5. そ の 他		250,076	1,039,682	2.4	328,154	1,282,384	2.5
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 お よ び 割 引 料		265,868			420,733		
2. 新 株 式 発 行 費 用		-			159,545		
3. た な 卸 資 産 処 分 損		184,773			180,102		
4. 有 価 証 券 売 却 損		70,252			520		
5. そ の 他		112,699	633,592	1.5	199,297	960,197	1.9
経 常 利 益			4,875,851	11.2		4,109,618	8.2
Ⅵ 特 別 損 失							
1. 特 別 減 価 償 却 費 ※6		162,340			182,950		
2. 役 員 退 職 金		97,500	259,840	0.6	-	182,950	0.3
税 引 前 当 期 純 利 益			4,616,011	10.6		3,926,668	7.9
Ⅶ 特 定 引 当 金 戻 入 額							
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		2,000			10,000		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額		76,140	78,140	0.2	88,661	98,661	0.2
税 引 前 当 期 利 益			4,694,151	10.8		4,025,329	8.1
法 人 税 お よ び 住 民 税			2,450,056	5.6		1,846,310	3.7
当 期 利 益			2,244,095	5.2		2,179,019	4.4
前 期 繰 越 利 益 金			726,678			762,983	
中 間 配 当 額			322,400			372,372	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益			-			37,237	
準 備 金 積 立 額							
当 期 未 処 分 利 益 金			2,648,373			2,532,393	

(脚注)

第 8 0 期	第 8 1 期																								
※ 1. 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 1,514,183 千円 ※ 2. 製品他勘定振替高の内訳 千円 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>41,086</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 へ の 振 替</td><td>20,496</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>57,199</td></tr> <tr> <td>営業外損益(廃棄処分およびたな卸損)</td><td>119,200</td></tr> <tr> <td>計</td><td>237,981</td></tr> </table> ※ 3. 製品その他たな卸資産のたな卸方法および評価基準 <table> <tr> <td>たな卸方法</td><td>実地たな卸法を併用する 継続記録法</td></tr> <tr> <td>評価基準</td><td>移動平均法による原価法</td></tr> </table> ※ 4. 当期より賞与引当金繰入額は従業員賞与手当に含めて表示している。 (貸借対照表脚注※ 5.参照) ※ 5. 当期より事業税について中間納付額を事業税から事業税引当金繰入額に含めて表示することに変更した。 ※ 6. 特別減価償却費は租税特別措置法によるものであり、その内訳は、新築貸家住宅の割増償却 306 千円、過疎地域設備特別償却 162,034 千円である。	製 造 費	41,086	固 定 資 産 へ の 振 替	20,496	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	57,199	営業外損益(廃棄処分およびたな卸損)	119,200	計	237,981	たな卸方法	実地たな卸法を併用する 継続記録法	評価基準	移動平均法による原価法	※ 1. 本表売上高に含む材料および作業屑の売上高 2,445,587 千円 ※ 2. 製品他勘定振替高の内訳 千円 <table> <tr> <td>製 造 費</td><td>44,135</td></tr> <tr> <td>固 定 資 産 へ の 振 替</td><td>17,128</td></tr> <tr> <td>販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費</td><td>44,708</td></tr> <tr> <td>営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)</td><td>170,177</td></tr> <tr> <td>計</td><td>276,148</td></tr> </table> ※ 3. 左に同じ ※ 6. 特別減価償却費は租税特別措置法によるものであり、その内訳は、過疎地域設備特別償却 151,819 千円、汚水処理用設備特別償却 31,131 千円である。	製 造 費	44,135	固 定 資 産 へ の 振 替	17,128	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	44,708	営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)	170,177	計	276,148
製 造 費	41,086																								
固 定 資 産 へ の 振 替	20,496																								
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	57,199																								
営業外損益(廃棄処分およびたな卸損)	119,200																								
計	237,981																								
たな卸方法	実地たな卸法を併用する 継続記録法																								
評価基準	移動平均法による原価法																								
製 造 費	44,135																								
固 定 資 産 へ の 振 替	17,128																								
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	44,708																								
営業外損益(廃棄処分およびたな卸損他)	170,177																								
計	276,148																								

製造原価明細書

科 目	期 間	第 8 0 期 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)		第 8 1 期 (自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費		千円 15,173,780	% 46.4	千円 20,121,538	% 50.3
II 労 務 費		10,713,317	32.8	11,904,068	29.8
(うち退職給与引当金繰入額)		(567,800)		(261,384)	
III 経 費		6,783,098	20.8	7,979,244	19.9
(うち減価償却費)		(1,798,540)		(2,187,152)	
(うち外注加工費)		(3,046,599)		(3,120,871)	
(うち事業所税引当金繰入額)		(18,686)		(25,129)	
当期総製造費用		32,670,195	100.0	40,004,850	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,415,330		3,346,714	
合 計		35,085,525		43,351,564	
仕掛品期末たな卸高		3,346,714		3,729,063	
他勘定振替高 ※1		1,074,477		1,315,645	
当期製品製造原価		30,664,334		38,306,856	

(注) ※ 1.他勘定振替高は固定資産への振替額および販売費、一般管理費への振替額他である。

2.原価計算の方法：原価計算の方法は点火プラグと特殊陶磁器の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っている。なお、製品仕掛品の受払記録は予定原価をもつて計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき調整を行なっている。

(3) 利益金処分計算書

科 目	期 間	第 8 0 期 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)		第 8 1 期 (自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日)	
		千円	千円	千円	千円
1. 当期未処分利益金			2,648,373		2,532,393
2. 利益金処分額					
(1) 利益準備金			100,750		118,175
(2) 配 当 金			354,640		404,372
(3) 役員賞与金			30,000		30,000
(4) 任意積立金					
別途準備金		1,400,000	1,400,000	1,200,000	1,200,000
合 計			1,885,390		1,752,547
3. 次期繰越利益金			762,983		779,846
株主総会承認年月日		昭和55年6月26日		昭和56年6月25日	

(4) 附属明細表

A. 有価証券明細表

		銘柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株	千円	千円	
株 式	投 資 有 価 証 券 勘 定	三 菱 銀 行	50	5,053,312	266,067	266,067	取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取引所の相場のあるものについては低価法により、その他のものは原価法によっている。
		東 海 銀 行	"	3,011,040	244,435	244,435	
		三 菱 信 託 銀 行	"	1,544,400	114,405	114,405	
		東 京 銀 行	"	275,000	26,515	26,515	
		三 和 銀 行	"	135,000	24,052	24,052	
		山 一 証 券	"	169,123	18,547	16,794	
		野 村 証 券	"	432,638	19,685	19,685	
		日 産 自 動 車	"	1,161,603	215,941	215,879	
		トヨタ自動車工業	"	960,364	139,031	139,031	
		本 田 技 研 工 業	"	1,243,000	390,165	354,540	
		東 洋 工 業	"	262,500	56,819	38,719	
		いすゞ自動車	"	200,000	19,232	10,600	
		鈴木自動車工業	"	120,000	14,690	14,690	
		全 日 本 空 輪	"	919,926	69,690	69,690	
		日 本 航 空	"	45,565	21,834	21,210	
		東 陶 機 器	"	521,219	50,120	50,120	
		日 本 碍 子	"	123,188	16,403	13,285	
		日 本 陶 器	"	93,891	16,096	11,838	
		日 東 石 膏	"	390,800	32,626	30,546	
		共 立 窯 業 原 料	"	106,120	20,486	20,324	
		日 本 電 気	"	300,000	84,805	82,315	
		戸 田 建 設	"	131,461	20,353	20,353	
		愛 三 工 業	"	30,000	15,797	15,737	
		そ の 他 59 銘柄		1,331,722	280,159	255,524	
				計		18,561,872	
公 社 債 ・ 国 債 お よ び 地 方 債	有 価 証 券 勘 定	銘柄		券面総額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
		国 利 社	債 債 債	千円	千円	千円	
				1,170,000	1,158,763	1,149,672	
				2,168,100	2,146,669	2,128,451	
			140,000	139,750	136,450		
	計			3,478,100	3,445,182	3,414,573	
	投 資 有 価 証 券 勘 定	電 信 電 話 債 券		31,180	17,811	15,610	
		公 債		4,400	4,390	4,390	
		そ の 他 の 債 券		21,287	21,287	19,614	
		計			56,867	43,488	
合 計			3,534,967	3,488,670	3,454,187		
そ の 他 の 有 価 証 券	勘 定 証 券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額		
		貸 付 信 託 受 益 証 券		千円	千円		
		計		200,000	200,000		
	投 資 有 価 証 券 勘 定	投 資 信 託 受 益 証 券		344,753	344,753		
		計		344,753	344,753		
合 計			544,753	544,753			

B.有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘要
建物	千円 7,016,101	千円 899,107	千円 35,939	千円 7,879,269	千円 3,684,996	千円 4,194,273	
構築物	487,114	65565	743	551,936	294,615	257,321	
機械および装置	16,882,680	3,298,102	246,507	19,934,275	13,350,873	6,583,402	
車両およびその 他の陸上運搬具	106,917	32,309	6,149	133,077	82,509	50,568	
工具器具 および備品	930,523	143,118	21,718	1,051,923	770,736	281,187	
土地	904,182	0	0	904,182	—	904,182	
建設仮勘定	326,952	4,861,491	4,445,983	742,460	—	742,460	
計	26,654,469	9,299,692	4,757,039	31,197,122	18,183,729	13,013,393	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	宮之城第2組立工場新築	313,810千円
	小牧第5工場増築	152,176千円
	シャーシーダイナモ室増築	104,928千円
機械および装置	点火プラグ製造設備	1,707,048千円
	特殊陶磁器製造設備	1,181,683千円
	試験研究設備	395,507千円
建設仮勘定	上記、記載の建物と機械および装置である。	

C. 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要 当社との関係
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	Cr\$ 1	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子 会 社
212,141,784		2,399,761	2,399,761	159,098,823	162,045	0	0	371,240,607	2,561,806	2,561,806		
NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	US\$ 500	200	36,115	36,115	1,000	112,325	0	0	1,200	148,440	148,440	子 会 社
NGK SPARK PLUG MFG (U.S.A.), INC.	US\$ 100	18,000	457,592	457,592	※ 3,000 14,000	58,530 305,183	0	0	35,000	821,305	821,305	子 会 社
NTK CERAMICS (U.S.A.), INC.	US\$ 100	3,000	58,530	58,530	0	0	※ 3,000	58,530	0	0	0	子 会 社
NGK SPARK PLUGS (U.K.), LTD.	Stg£1	15,000	9,786	9,786	1,666	26,480	0	0	16,666	36,266	36,266	子 会 社
NGK SPARK PLUG (AUSTRALIA) PTY LTD.	A \$ 1	50,000	13,408	13,408	0	0	0	0	50,000	13,408	13,408	子 会 社
NGK SPARK PLUGS (MALAYSIA) SDN BHD	M \$ 1	1,000,000	114,426	114,426	0	0	0	0	1,000,000	114,426	114,426	関連会社
SIAM NGK SPARK PLUG CO., LTD.	BAHT 1,000	2,400	28,815	28,815	600	6,463	0	0	3,000	35,278	35,278	関連会社
P.T. NGK BUSI INDONESIA	RP 415,000	1,400	352,136	352,136	0	0	0	0	1,400	352,136	352,136	関連会社
式 ㈱ 日 特 製 作 所	500円	72,000	36,000	36,000	0	0	1,000	500	71,000	35,500	35,500	子 会 社
㈱ 日 特 運 輸	500円	29,400	19,100	19,100	0	0	0	0	29,400	19,100	19,100	子 会 社
日 和 機 器 ㈱	500円	68,700	40,290	40,290	0	0	0	0	68,700	40,290	40,290	子 会 社
東 海 耐 摩 工 具 ㈱	500円	14,700	7,350	7,350	0	0	0	0	14,700	7,350	7,350	関連会社
サ カ エ 産 業 ㈱	500円	20,000	39,000	39,000	0	0	0	0	20,000	39,000	39,000	関連会社
計		213,436,584	3,612,309	3,612,309	159,119,089	671,026	4,000	59,030	372,551,673	4,224,305	4,224,305	

※ NTK CERAMICS (U.S.A.), INC. は、昭和55年4月1日付をもつて NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC. と合併した。

(注) 1. 取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. (邦訳 ブラジル特殊陶業㈱) は点火プラグ、タイルおよび特殊陶磁器を製造販売する資本金 Cr\$ 371,240,607 (発行済株式総数 371,240,607株) のブラジル国法人であり、その全株数を当社が保有し、当社役職員3名が役員を兼任している。
なお、同社は点火プラグの材料および部品の極一部を当社から購入している。

3. 当社と子会社である NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC. (邦訳 米国 NGK スパークプラグ㈱) との関係内容は、36頁の「親会社および子会社に関する事項」を参照。

4. NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC. (邦訳 米国特殊陶業㈱) は点火プラグおよび切削工具を製造する資本金 US\$ 3,500,000 (発行済株式総数 35,000株) の米国法人であり、その全株数を当社が保有し、当社役職員6名が役員を兼任している。
なお、同社は点火プラグの材料および部品の切削工具の部品を当社から購入している。

D. 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
					当社との関係
NGK SPARK PLUGS (DEUTSCHLAND) GMBH	千円 13,550	千円 0	千円 0	千円 13,550	子 会 社

E. 関係会社長期貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	千円 100,000	千円 0	千円 0	千円 100,000	返済期限 昭和61年7月 担保なし
NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC.	71,970	0	0	71,970	返済期限 昭和62年2月 担保なし
日 特 製 作 所	29,500	0	8,700	20,800	返済期限 昭和58年2月 担保なし
日 特 運 輸	57,500	0	3,000	54,500	返済期限 昭和62年8月 担保なし
日 和 機 器 株	15,300	0	10,240	5,060	返済期限 昭和57年7月 担保なし
東海耐摩工具株	15,538	10,000	10,442	15,096	返済期限 昭和57年8月 担保なし
計	289,808	10,000	32,382	267,426	

F. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発 行 数	券面額または1株の発行価格および資本組入額	額面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	日本特殊陶業株式会社普通株	株 101,093,000	円 50	千円 5,054,650	名古屋証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
		小 計	101,093,000		5,054,650		
資 本 の 額				5,054,650,000 円			
準備金の資本組入	資 本 組 入 額			摘 要			
	50,000 千円			昭和31年 6月 1日 再評価積立金の資本組入			
	30,000			昭和34年 7月 1日 同 上			
	22,500			昭和36年 3月 15日 同 上			
	42,000			昭和42年 9月 12日 同 上			
	160,000			昭和45年 9月 11日 資本準備金の資本組入			
	110,000			昭和48年 11月 1日 同 上			
	253,000			昭和49年 10月 1日 同 上			
	139,150			昭和50年 4月 1日 同 上			
	146,107			昭和51年 10月 1日 同 上			
	326,825			昭和52年 4月 1日 同 上			
	180,000			昭和53年 4月 1日 同 上			
	403,000			昭和54年 10月 1日 同 上			
	221,650			昭和55年 4月 1日 同 上			
	計 2084,232						

(注) 当期増加額は下記の増資新株式の発行によるものである。

1. 昭和55年4月1日付 無償交付(1:0.05) 4,433,000株 1株の発行価額 50円
(資本準備金の一部 221,650千円を資本に組入れた)
2. 昭和55年10月1日付 一般募集 8,000,000株 1株の発行価額 530円

G. 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損填補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 (株式発行差金)	千円 5464,470	千円 0	千円 3,840,000	千円 221,650	千円 9,082,820	当期増加額は公募増資 当期減少額は資本組入れによるものである

H. 利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	千円 1,007,500	千円 137,987	千円 0	千円 1,145,487	前期利益処分による増加 100,750千円 中間配当に伴う増加 37,237
別途準備金	6,290,000	1,400,000	0	7,690,000	前期利益処分による増加
研究費準備金	1,580,000	0	0	1,580,000	
退職給与準備金	1,580,000	0	0	1,580,000	
配当引当積立金	1,460,000	0	0	1,460,000	
計	11,917,500	1,537,987	0	13,455,487	

I. 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却額累計額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	7,879,269千円	398,511千円	3,684,996千円	4,194,273千円	46.8%	-	-
	構築物	551,936	33,212	294,615	257,321	53.4	-	-
	機械および装置	19,934,275	1,924,725	13,350,873	6,583,402	67.0	-	-
	車両およびその他の陸上運搬具	133,077	22,833	82,509	50,568	62.0	-	-
	工具器具および備品	1,051,923	99,462	770,736	281,187	73.3	-	-
	計	29,550,480	2,478,743	18,183,729	11,366,751		-	-
投資その他の資産	長期前払費用	4,038	135	4,038	0	100.0	-	-
合計		29,554,518	2,478,878	18,187,767	11,366,751		-	-

(注) 1. 機械および装置については、第60期より耐用年数を総合7年に短縮し、その他の有形固定資産および長期前払費用については税法に定める減価償却と同一の基準によっている。

なお、減価償却の方法は有形固定資産は定率法、長期前払費用は均等償却によっている。

2. 当期償却額には、租税特別措置法による特別償却182,950千円を含む。

3. 長期前払費用の当期償却額135千円は、製造原価明細書の経費に含む。

J. 引当金明細表

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金		145,747千円	123,496千円	13,242千円	128,689千円	127,312千円	
負債性引当金	事業税引当金	452,118	543,000	770,742	0	224,376	
	事業所税引当金	22,370	30,817	22,370	0	30,817	
	退職給与引当金	5,071,097	325,559	67,069	0	5,329,587	
特引当金	価格変動準備金	122,000	112,000	0	122,000	112,000	
	海外投資等損失準備金	783,912	20,220	0	108,881	695,251	
法人税等引当金		1,616,526	1,846,310	280,905	0	653,831	

(注) 1.引当金の計上理由、計算の基礎等は次のとおりである。

区 分	計 上 理 由	計 算 の 基 礎 等
貸 倒 引 当 金	当期末債権の貸倒れ損失に備えるため	法人税法（法定繰入率又は貸倒実績率のいずれか繰入額の多い方）に基づき、その限度相当額を設定している。
事 業 税 引 当 金	当期にかかる事業税を支払うため	当期にかかる納付予定額を設定している。
事 業 所 税 引 当 金	当期にかかる事業所税を支払うため	〃
退 職 給 与 引 当 金	従業員の退職に備えるため	繰入方法：期末自己都合要支給額の増差額を繰入れている。 取崩方法：退職金支払額の全額を取崩している。 残高基準：期末自己都合要支給額から年金資産残高を控除した額を引当計上している。
価 格 変 動 準 備 金	たな卸資産の価格低落による損失に備えるため	租税特別措置法に基づき、その限度相当額を設定している。
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	特定海外事業法人の株式価格低落による損失に備えるため	〃
法 人 税 等 引 当 金	当期にかかる法人税・住民税を支払うため	当期にかかる納付予定額を設定している。

2.目的使用以外の減少理由は次のとおりである。

区 分	減 少 理 由
貸 倒 引 当 金	税法規定により洗替計算した繰戻額である。
価 格 変 動 準 備 金	〃
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	税法の規定による取崩しである。

2. 主な資産、負債および収支の内容

A. 現金および預金

区 分	金 額
現金	23,451 千円
当座預金	320,585
通知預金	440,000
定期預金	1,336,615
合 計	2,120,651

B. 受取手形および割引手形

相手先別内訳

相 手 先	受 取 手 形	割 引 手 形
日本電気 ㈱	332,966 千円	335,397 千円
エンバイヤ自動車 ㈱	132,677	219,818
日産自動車 ㈱	69,000	168,000
㈱大沢商会	83,351	95,833
東洋工業 ㈱	83,000	86,000
オーエスジー販売 ㈱	74,931	73,078
その他の	1,686,218	1,674,566
合 計	2,462,143	2,652,692

期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形
昭和56年 4 月	1,296 千円	1,414,673 千円
5 月	188,481	1,238,019
6 月	1,225,971	0
7 月	864,571	0
8 月	166,445	0
9 月	15,379	0
合 計	2,462,143	2,652,692

C. 売 掛 金

相手先別内訳

相 手 先	金 額
日 本 電 気 佛	497,040 千円
日 産 自 動 車 佛	325,587
佛 日 立 製 作 所 佛	208,760
東 洋 工 業 佛	109,219
本 田 技 研 工 業 佛	106,890
富 士 通 佛	116,701
そ の 他	3,003,782
合 計	4,367,979

回収および滞留状況

区 分	期首残高 A	当期発生額 B	当期回収額 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞留月数 $\frac{D}{B \times \frac{1}{12}}$
第81期(55.4~56.3)	4,308,535 千円	49,850,499 千円	49,791,055 千円	4,367,979 千円	91.9 %	1.05 ヵ月

D. たな卸資産

科 目	摘 要	金 額
製 品	点 火 プ ラ グ 磁 器	1,406,154 千円
	特 殊 陶 磁 器	1,393,038
	小 計	2,799,192
原 材 料	金 属 材 料	721,410
	素 地 原 料	236,527
	小 計	957,937
仕 掛 品	点 火 プ ラ グ 磁 器	1,448,291
	特 殊 陶 磁 器	2,280,772
	小 計	3,729,063
貯 蔵 品	補助材料・消耗工具器具備品	231,105
合 計		7,717,297

E. 建設仮勘定

区 分	金 額
点 火 プ ラ グ 製 造 設 備	460,022 千円
特 殊 陶 磁 器 製 造 設 備	264,562
そ の 他	17,876
合 計	742,460

特殊陶

F. 長期預金

区 分	金 額
定期預金	4,401,000 千円

G. 買掛金

相 手 先	金 額
田中貴金属販売 株式会社	285,588 千円
日軽化工 株式会社	248,216
神原 株式会社	191,115
松井金属 株式会社	104,250
春日鋼業 株式会社	93,049
佛セントラルヨシダ	89,517
その他	2,642,550
合 計	3,654,285

H. 未払金

区 分	金 額
設備未払金	1,005,125 千円
配当金	4,681
合 計	1,009,806

I. 未払費用

区 分	金 額
従業員賞与	1,850,672 千円
販売手数料	92,998
社会保険料	90,786
電力瓦斯水道料	139,138
その他	311,695
合 計	2,485,289

J. 預り金

区 分	金 額
預り保証金	729,489 千円
所得税	31,418
県市民税	28,420
雇用保険料ほか	12,518
合 計	801,845

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

区 分		月 別	55年4月～6月	55年7月～9月	55年10月～12月	56年1月～3月	計
前 月 繰 越 資 金			5,417	5,082	9,629	8,062	5,417
収 入	営 業 収 入		7,842	8,358	8,115	8,338	32,653
	手形割引および取立		3,903	4,923	4,475	3,404	16,705
	借 入 金		1,800	0	1,900	0	3,700
	増 資		0	4,240	0	0	4,240
	そ の 他 の 収 入		4,201	1,320	4,079	3,445	13,045
計			17,746	18,841	18,569	15,187	70,343
支 出	原材料費および外注加工費		5,841	6,335	5,768	5,412	23,356
	労 務 費		4,274	2,858	4,334	2,756	14,222
	経 費		1,557	1,709	1,984	1,622	6,872
	設 備 費		786	833	1,247	1,273	4,139
	借 入 金 返 済		325	1,475	478	1,422	3,700
	支 払 利 息		102	126	114	76	418
	配 当 金		247	111	299	74	731
	税 金 出		2,006	0	1,415	0	3,421
	そ の 他 の 支 出		2,943	847	4,497	4,092	12,379
	計		18,081	14,294	20,136	16,727	69,238
翌 月 繰 越 資 金			5,082	9,629	8,062	6,522	6,522

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

区 分		月 別	56年4月～6月	56年7月～9月	計
前 月 繰 越 資 金			6,522	6,414	6,522
収 入	営 業 収 入		8,573	8,630	17,203
	手形割引および取立		3,743	3,900	7,643
	借 入 金		2,000	0	2,000
	そ の 他 の 収 入		4,375	3,062	7,437
	計		18,691	15,592	34,283
支 出	原材料費および外注加工費		5,327	5,420	10,747
	労 務 費		4,631	3,154	7,785
	経 費		1,709	1,846	3,555
	設 備 費		1,139	1,100	2,239
	借 入 金 返 済		375	1,625	2,000
	支 払 利 息		119	101	220
	配 当 金		283	121	404
	税 金 出		697	0	697
	そ の 他 の 支 出		4,519	2,365	6,884
	計		18,799	15,732	34,531
翌 月 繰 越 資 金			6,414	6,274	6,274

4. そ の 他

該当事項なし。

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

子会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
NGK SPARK PLUGS (U.S.A.), INC.	米 国	(126,390千円) US\$ 600,000	点火プラグおよび特殊陶磁器の販売	100 %	当社役職員3名が役員を兼任し当社の製品を販売している

(注) 1.上記の会社は特定子会社に該当する。
2.資本金は期末の為替相場により換算した。

(2) 非連結子会社

子会社名	住所	子会社名	住所
CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A.	ブラジル	BUJIAS NGK DEL ECUADOR S.A.	エクアドル
NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC.	米 国	㈱ 日 特 製 作 所	名古屋市南区
NGK SPARK PLUGS(U.K.), LTD.	英 国	㈱ 日 特 運 輸	東京都港区
NGK SPARK PLUGS (DEUTSCHLAND) GMBH	西 独	日 和 機 器 ㈱	名古屋市港区
NGK SPARK PLUG (AUSTRALIA) PTY LTD.	オーストラリア		

(注) CERAMICA E VELAS DE IGNICAO NGK DO BRASIL S.A. および NGK SPARK PLUG MFG. (U.S.A.), INC. は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

作成します。

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	基 準 日	定 め て な い	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満株券	中間配当基準日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 対 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
			新券交付	50 円 (併合による新券 交付に限り無料)
株式の名義書換え	取扱場所	名古屋市瑞穂区高辻町14-18 本社庶務課		
	代 理 人	な し		
	取 次 所	東京都港区虎ノ門一丁目3-1 森村ビル内 当社東京営業所		
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞			
株主に対する特典	な し			